

研 修 参 加 報 告 書

令和 7 年 8 月 4 日

会 派 名 日本共産党江南市議員団
会派代表者 掛布まち子

(参加者：掛布まち子、三輪陽子)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

① 掛布まち子、三輪陽子

年 月 日	令和 7 年 7 月 26 日 (土)
研修時間	13 時～17 時
研修場所	日本教育会館一ツ橋ホール
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 全体会 ①基調講演「地方自治と地域 この 1 年から考える 核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」 ②記念講演「被爆 80 年、核兵器のない世界の実現をめざして」 ③リレートーク「地域と自治体 最前線」 (1)「東京のまち壊しーやりたい放題、都民軽視の開発」 (2)「会計年度任用職員の雇い止めとの闘い」 (3)「検証と提言 能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題」

① 掛布まち子

年 月 日	令和 7 年 7 月 27 日 (日)
研修時間	10 時～16 時
研修場所	明治大学駿河台キャンパスリバティタワー
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 分科会 分科会 3「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」

② 三輪陽子

年 月 日	令和 7 年 7 月 27 日 (日)
研修時間	10 時～16 時
研修場所	明治大学駿河台キャンパスリバティタワー
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 分科会 分科会 8「公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に」

研 修 参 加 報 告 書

① 掛布まち子、三輪陽子

年 月 日	令和 7 年 7 月 26 日 (土)
研修時間	13 時～17 時
研修場所	日本教育会館一ツ橋ホール
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 全体会 ①基調講演「地方自治と地域 この 1 年から考える 核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」 ②記念講演「被爆 80 年、核兵器のない世界の実現をめざして」 ③リレートーク「地域と自治体 最前線」 (1)「東京のまち壊しーやりたい放題、都民軽視の開発」 (2)「会計年度任用職員の雇い止めとの闘い」 (3)「検証と提言 能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題」
■目的	戦後 80 年の節目の年にあたり、核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割を考えるため。
■内容	①基調講演「地方自治と地域 この 1 年から考える 核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」 講師：中山徹、自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 近年、沖縄、宮古島、石垣島など南西諸島方面で、自衛隊駐屯部隊の強化が進められている。基地の拡大強化、地対空ミサイル、地対艦ミサイルの配備や戦争を想定した住民の九州・山口方面への避難訓練計画の策定。地下避難シェルターの整備まで進み、防衛予算も急増している。 それに合わせ、原則として武器輸出できないとしてきた武器輸出三原則がなし崩しとなり、戦闘機の第三国への輸出も可となるなど軍事産業が育成されている。 地方自治法の「改正」で地方自治が形骸化し、日本学術会議法の「改正」で、学問の自由への介入も始まるなど、着々と戦争できる国の体制が整い始めている。 市民生活の向上や地域経済の発展は、平和と市民生活の安全が大前提である。自治体が政府に協力しなければ、戦争できる国づくりは実現できない。 各地で取り組まれている、核廃絶、平和・共存を進める自治体条例の制定例を参考に、国の政策から地域、市民生活を守る自治体の取り組みを強化していく必要がある。

②記念講演「被爆 80 年、核兵器のない世界の実現をめざして」

講師：田中熙巳、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

長崎で 12 歳の時被爆。叔父、叔母、祖父などが焼死や大やけどのあと亡くなる。大勢の人が水たまりのところで亡くなっているさまなどを見て、原爆の非人道性を訴えてきた。今も核弾頭が 12,000 発あり、そのうち 10,000 発は米・ロが持っている。

被爆後 7 年間は GHQ の命令で被爆の実相について述べるができなかったが、アメリカの水爆実験によって第 5 福竜丸が被爆したことをきっかけに被爆の証言活動を始め、被団協の証言活動を 69 年続けてきた。国が始めた戦争による被爆なので、国が被爆者に対する補償を家族も含めてするべきと運動してきた。

ロシアが核を脅しに使うなど、80 年間使われることのなかった核兵器が使われかねない世界情勢になり、核のタブーを身をもって伝えてきた被団協にノーベル平和賞が贈られることになった。被爆者の高齢化が進んでいるので、証言を若い方に引き継ぎ伝えてもらいたい。

どうしたら核抑止を唱える世界の政治家の考え方を変え、核のない世界を作ることができるのか対話を通じて考えて欲しい。などと語られた。

③リレートーク「地域と自治体 最前線」

(1)「東京のまち壊しーやりたい放題、都民軽視の開発」

報告者：千代崎一夫、新建築家技術者集団東京支部

報告者：市川隆夫、臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長

(2)「会計年度任用職員の雇い止めとの闘い」

報告者：佐々木真紀、東京公務公共一般労組墨田支部長

(3)「検証と提言 能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題」

報告者：竹味能成、いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢学院大学教授

■所感

基調講演では、戦後 80 年を経過し、あらゆる方面から新たな戦前が始まっていると言えるほど、すでに外堀が埋められている事態に、あらためて気づかされた。

沖縄をはじめ、米軍基地が置かれている自治体が、地域から平和の取り組みを発信し頑張っている。江南市においても、できることを取り組んでいきたい。

記念講演では、92 歳とは思えないしっかりとした口調で被爆の実相、被団協の歩み、若い世代への引継ぎ、核なき世界への思いなどを語った講師の姿に感銘を受けた。核兵器をなくし、戦争をなくすために私たち一人一人が声をあげ、活動していくことの大切さを学んだ。

研 修 参 加 報 告 書

② 掛布まち子

年 月 日	令和 7 年 7 月 27 日 (日)
研修時間	10 時～16 時
研修場所	明治大学駿河台キャンパスリバティタワー
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 分科会 分科会 3「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」
■ 目的 生態系と調和した持続可能な農と食のあり方として、注目されている「アグロエコロジー」とは何か学び、このアグロエコロジーに関する科学・実践・社会運動の広がりを知る。近年、急速に広がる学校給食への地産地消の農産物、有機農産物の活用とその意義について各地の事例を学ぶ。	
■ 内容 分科会 3「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」 助言者：関耕平、島根大学教授 1. 米の値段の急騰の背景 米価の急騰は流通段階の目詰まりが原因ではなく、民間在庫をぎりぎりまで圧縮して米価水準を維持しようと、コメの生産調整＝減反を生産現場に強制してきた政府の責任放棄の農業政策が原因。 大規模な団体経営であっても採算がとれない農業全体の構造がある。農家の激減、水田面積の激減で、米価高騰が本当に収まるのか予断を許さない。農業者が採算のとれる価格と所得、消費者が支払い可能な価格を両立させる財政支出が必要である。 2. アグロエコロジーとは agro（農業）と ecology（生態学）を合わせた言葉で、生態系の中で営む農業本来のあり方を目指すもの。生態系の力を借りて農畜産業を営むことで環境を破壊せず、持続性・永続性を確保するやり方。具体的には、輸入飼料や化学肥料の普及前に中山間地において確立していた地域資源循環型農業を現代的に再生させるもの。 3. いのちの営みに歩調を合わせた地域づくりを足もとから ウクライナ戦争後の輸入飼料、化学肥料の急騰をうけて、堆肥や飼料の自給に向けた努力が始まっている。森林資源を暖房に活用し、灰と家畜ふん・稲わらで堆肥を作り、水田の肥料に活用。稲わらは家畜のエサに活用。「振り返れば未来！」が合	

言葉。過去に行われていた、いのちの営みを重視した地域づくり（生態系保全と有機農業）に戻ることによって未来が見えてくる。

4. アグロエコロジーの合理性と持続可能性

慣行農業との比較では、より良い土づくりができる。経営的にも、肥料費の低減、農薬費の低減、飼料費の抑制効果が確認できる。

5. 学校給食を有機農産物で

有機農家を支えるために、販路としての学校給食への導入の取り組みを。学校給食だけでなく、保育、介護、医療、独居高齢者宅への配食サービス、子ども食堂、入院食、介護事業所など社会的給食事業への有機農産物や地元農家の農産物導入の働きかけを。

2023年6月に、「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」が超党派で設立された。進めるには、農業者と消費者の連携、共闘を作っていくことが必要。生産者(producer)と消費者(consumer)＝プロシューマーの相互訪問と対話から、食の安全・安心を作っていく。オーガニック給食条例の制定などで、足もとの自治体から国を動かしていく取り組みを。

* 事例発表

地場産業の農業を活かし、食の安全と地域農業の振興をめざす共同の取り組みに挑戦中の、有機・無・減農薬の推進で地域農業の新たな活性化をみんなで学び考える市民ネット（千葉県食健連事務局次長、長平弘）

■ 所感

アグロエコロジーという新しい考え方の可能性を講師から学び、実践事例も具体的に知ることができた。特に、千葉県旭市における学校給食の無償化と有機農産物の活用を進める運動の事例は、映画「夢みる給食」上映会を通して、市やJA、地元高等学校、教職員組合、学校栄養教諭、消費者団体とも連携を図っていて、非常に参考になり、運動のヒントをもらうことができた。

研 修 参 加 報 告 書

③ 三輪陽子

年 月 日	令和 7 年 7 月 27 日 (日)
研修時間	10 時～16 時
研修場所	明治大学駿河台キャンパスリバティタワー
研修項目	第 67 回自治体学校 in 東京 分科会 分科会 8 公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に
■ 目的 地域にあった公共交通の改善・充実によって住みやすいまちづくりを考える。	
■ 内容 分科会 8 「公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に」 助言者：西村茂、金沢大学名誉教授 1. 公共交通の大きなビジョンが必要 移動政策は単に公共交通の不足、交通弱者、観光客の利便性といった個別政策目標を越えた、大きなビジョンから構想することが重要。 気候変動対策、健康寿命の増進、医療費削減なども含め、大きなビジョンに基づき、自治体の予算の優先順位、重点項目を変えることが求められている。 2. コミバス・オンデマンド・タクシー これまで自治体はコミバス、オンデマンドを活用する政策を実施してきた。 しかしそれらにも弱点があり、コミバスやタクシーが使えず、自家用車に依存する地域は残されたまま。 3. ライドシェア：助け合いと報酬の関係 一般ドライバーが報酬を受けとれる方法が 2 つある。 「許可または登録をしない運送」ドライバーは燃料代など実費を受け取る。 「自家用旅客有償運送」「公共ライドシェア」として国も推奨。 4. MaaS 統合されたデジタルツールによって可能になる移動サービスで、より環境にやさしい移動手段にシフトする効果が期待されている。 * 飛騨市の公共交通の改善 運転手不足とコミバス・オンデマンド交通 松戸市 常盤平地域にコミバスを走らせる会などのレポート発表	

■所感

バス、タクシーなどの運転手不足はどの地域でも大きな問題となっており、自家用車によるライドシェアやデジタルツールや AI による自動運転などが今後の方向性のようなが、安全面や実施面での問題点がまだまだあるように思える。

松戸市のコミバス導入に向けて「コミバスの歌」を作るなどの取り組みは、江南市の取り組みの参考になりそうであった。